

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 23 日

評価対象事業		評価者	生活福祉課長	池田 徹
健福-14 生活保護事務		<input type="checkbox"/> 自治事務	主管課	生活福祉課
		<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	生活に困窮した市民等
意図	困窮の程度に応じて必要な保護を行うため
効果	最低限の生活を保障するとともに、自立を助長する

2 平成26年度に実施した事業の概要

<p>病気その他さまざまな理由により収入がなくなり、毎日の生活を維持していくことが困難になった場合に、最低限の生活を保障する生活保護の事務経費を執行した。</p>

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	177,464人	80,368世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数	866人	860人			
運営資源状況	当初予算(千円)	5,495	決算値(千円)	5,034	
	国県支出金	1,107	国県支出金	1,424	
	地方債	0	地方債	0	
	その他	0	その他	0	
	一般財源	4,388	一般財源	3,610	
	人員配置数	2.0	人員配置数	2.0	
	人件費(千円)	15,548	人件費(千円)	15,052	
事業経費運営	総事業費(千円)	21,043	総事業費(千円)	20,086	
	市民1人当りの経費(円)	119	市民1人当りの経費(円)	113	
	対象者1人当りの経費(円)	24,299	対象者1人当りの経費(円)	23,356	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	生活保護法改正(平成26年度施行分)に伴う、新制度へのスムーズな移行とシステムの安定性の検証	
課題解決のために行った平成26年度の取組	対象者への事前周知と事務効率化を図るために使用しているシステムの安定性の検証を行った	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題 新たな課題	生活保護法改正(平成27年度施行分)に伴う、新制度へのスムーズな移行とシステムの安定性の検証	
効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-1. 協働未実施 △-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない 協働実施済の場合のパートナー
	事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
事業内容・予算規模の方向性設定の理由	法定受託事務のため、法に則った適正な事業運営をすべきもの。近年の生活保護受給者の増加と法改正の影響を受け、事務量が増えている。効果的、効率的に事務を進めるためのシステム導入等、経費増大が見込まれる。	
総 評	事業内容、予算規模の両面において、適正に事業運営している。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	被保護世帯数及び被保護人員								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	704世帯	4,041世帯	1,644世帯	2,483世帯	2,247世帯	4,034世帯		303世帯	492世帯
	860人	5,673人	2,223人	3,304人	2,919人	5,408人		400人	673人
比較事項	保護率								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	4.97%	13.50%	9.34%	12.88%	15.00%	13.32%		6.93%	14.81%
比較事項	高齢世帯数(上段) その他世帯数(下段)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	433世帯	1,714世帯	790世帯	1,222世帯	1,199世帯	2,096世帯		169世帯	256世帯
	81世帯	742世帯	304世帯	446世帯	337世帯	420世帯		46世帯	65世帯
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市に比較して保護率が低い。保護世帯全体に対する、65歳以上の高齢者だけで構成される高齢世帯の割合が6割を超えており、就労による経済的自立は困難である。逆に就労による自立が見込めるその他世帯の割合は低い。保護費削減に向けては、経済的自立だけでなく、高齢者の健康維持など、本市の保護動向にあった自立に向けた支援を行うことが必要である。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	就労支援による就労者数						単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
被保護者の自立を支援することが本事業の目的であり、扶助費抑制に繋がるため	目標値	—	15	15	15	15	15				
	実績値	13									
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方											

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---